

## 合併会社設立に向けた基本合意書を締結 ～お客さまの自然災害時の負担軽減とリフォーム業界の健全な発展に向けて～

SOMPOホールディングス株式会社（グループCEO取締役代表執行役社長：奥村 幹夫、以下「SOMPOホールディングス」）と株式会社 Speee（代表取締役：大塚 英樹、以下「Speee」）は、お客さまの自然災害時の不安・負担の軽減およびリフォーム業界の健全な発展に向け、「信頼・透明・迅速」を業界の新たな標準とすることを目指し、リフォーム・リペア領域のデジタルトランスフォーメーション支援事業を行う合併会社設立に向けた基本合意書を締結しました。

### 1. 両社のこれまでの取組み

自然災害が発生した際には、多くのお客さまの家屋が被災し、修理業者の手配には多大な時間と労力を要します。また、災害に便乗した悪質商法や不当な保険金請求代行を行う業者とのトラブルが社会問題となっています。この課題に対し、SOMPOグループの中核である損害保険ジャパン株式会社（代表取締役社長：石川 耕治、以下「損保ジャパン」）と Speee は2022年12月から業務提携し、優良修理業者紹介サービス「みんなのリペア<sup>※1</sup>」を展開してきました。2023年度からの全国トライアルでは、迅速な復旧支援や保険金適正化の確かな成果が実証されています。

※1 複数の優良修理業者の中から、お客さまご自身で安心して最適な修理業者を選択できるサービスです。

関連ニュースリリース：[建物修理業者の紹介制度「みんなのリペア」をリニューアル（2025年5月21日）](#)

### 2. 合併会社設立の目的

全国トライアルを通じて、お客さまの災害時の不安や負担を解消するためには、信頼できる優良修理業者を迅速に手配し早期の着工を支援する包括的な体制を構築する必要があると考えました。そこで、これまでの業務提携をさらに発展させ、合併会社の設立が必要という判断に至りました。

Speee が展開するリフォーム DX 事業における幅広い修理業者ネットワークと損保ジャパンの顧客基盤を掛け合わせることで、リフォーム業界に内在する情報の非対称性や業者トラブルの問題などの解決を目指します。

また、修理業者の適正な収益の確保を通じて持続可能な事業運営を支援するとともに、施工品質の向上を通じて利用者価値の向上を図ることにより、業界全体の健全化にも貢献していきます。

なお、本取組みは損保ジャパンが推進する「HIKESHI DNA 2030 Project<sup>※2</sup>」の一環でもあり、「迅速に保険金をお届けする」ことにとどまらず「家屋の復旧まで伴走する」新たな保険会社のあり方を体現するものです。

※2 「災害に強く、だれもが安心して暮らせる地域社会の実現」のため、防災・減災分野の取り組みを強化する損保ジャパンのプロジェクトです。

関連ニュースリリース：[HIKESHI DNA 2030 Project 始動（2026年3月25日）](#)

### 3. 本合併会社の設立と出資の概要

Speee が新設分割を行い、同社のリフォーム DX 事業<sup>※3</sup>を新会社へ承継します。その上で、SOMPO ホールディングスが新会社へ出資します。

※3 リフォーム・リペア領域のデジタルトランスフォーメーションを進める事業であり、Speee が運営する、災害時対応の優良修理業者紹介サービス「みんなのリペア」、外壁塗装の会社探しサイト「ヌリカエ」、水回りリフォームの比較サイト「リフォasm」、営業支援アプリ「Budii」などを含みます。

### 4. 本合併会社の事業内容

以下の事業を行う予定です。

- (1) リフォーム業者と利用者のマッチングプラットフォームの提供
- (2) リフォーム業者の生産性を向上させるプロダクトの開発および提供
- (3) 災害時に家屋を被災されたお客さまへの優良修理業者の紹介

### 5. 主な取組み

本合併会社は、主に以下の展開を目指します。

- (1) 平時のみならず自然災害時においても対応可能な、高品質な優良修理業者の全国ネットワーク構築
- (2) 優良修理業者の早期ご紹介による、適正な保険金支払いと不当請求の排除の実現

### 6. 今後のスケジュール

本件に関する今後のスケジュールは以下のとおりです。

- 2026年3月31日（本日）：基本合意書（法的拘束力のない合意）締結  
2026年5月末（予定）：最終契約書（法的拘束力のある契約）締結  
2026年9月まで（予定）：新設分割会社の効力発生および第三者割当増資完了

#### 【ご参考】 Speee の概要

企業名	株式会社 Speee
本社所在地	東京都港区六本木三丁目2番1号
上場市場	東京証券取引所スタンダード市場
設立年月	2007年11月
代表者	代表取締役 大塚 英樹
資本金	2,900,629千円（2025年9月30日付）
主な事業内容	レガシー産業 DX 事業、DX コンサルティング事業、金融 DX 事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"><li>・ <b>レガシー産業 DX 事業</b> 不動産・リフォーム・介護といったレガシー産業のバリューチェーン全体のDX化を推進する事業</li><li>・ <b>DX コンサルティング事業</b> マーケティングのプランニングから実行までを持続的に支援するコンサルティング事業</li></ul>

	<b>金融 DX 事業</b> ステーブルコイン事業、トークン化預金関連事業など金融領域におけるブロックチェーン関連事業
--	---

以上



### **HIKESHI DNA 2030 Project**

「HIKESHI DNA 2030 Project」は、当社の原点である"火消しの精神"を今に受け継ぎ、地域と連携して「災害に強く、だれもが安心して暮らせる地域社会の実現」を目指すプロジェクトです。